

**地域と学校の連携について
(答申)**

平成31年2月5日

柏市社会教育委員会議

はじめに

昨年度（2017年7月）に、河寫貞教育長より、社会教育委員会議長に宛てた「地域と学校の連携」に関する諮問書を、お受けした。

その後、社会教育委員会議では、2年間にわたり計5回の会議を通して「地域と学校の連携」について協議を重ね、ここに「答申」をお渡しするに至った。

協議に際しては、各委員の実践体験や、収集した同上「連携」を実践している学校への聞き取り調査による資料等に基づき、建設的な意見交換を行ってきた。また、教育に関する国の動向や柏市の現状等を念頭に置くと同時に、とりわけ、柏市らしい「地域と学校の連携」に特化するように努めた。そのために、先ず、柏市における特徴や課題を挙げ、そうした環境の中で「どのような子どもたちを育てたいのか」を検討した。

話し合いの中では、学校の教員の過労ワークや児童生徒の不登校等、多くの問題点が指摘された。教員が本来の仕事に専念できるようにするためにも、地域住民の教育支援が不可欠であること、「無理に登校しなくても良い（国の方針）」という子どもたちへの民間や地域住民の教育支援の必要性が再認識された。そして、地域と学校とのパートナーシップの重要性が話題の中心に据えられた。特に、未来の柏市を築き上げてくれると思われる子どもたちには「地域の中で多くの人と交流することや様々な体験活動を積み重ねることを通して地域に対する愛着を持ち、豊かな心を育ててほしい」といった願いも出された。協議の内容は、大変実り多きものであった。

ところで現代社会は、インターネット等によって著しい変化を遂げている。今後は、AI（人工知能）等の出現により、社会は激変していくことであろう。しかしながら、正確な予測が困難な未来を生きる「今の子どもたち」を、そうした変化に十分対応できるように、そして、幸福に生きられるように育てることが、我々大人たちが担うべき責任であろう。このような課題を解決するためには、学校での学問的な教育と、学校以外の地域住民による教育とが連携しなければならないであろう。

今回の取り組みは、子どもたちの未来と地域の未来への取り組みであり、地域と学校の連携を進めていくためのファーストステップである。この答申書をご覧になられた全ての皆様方は、是非とも「地域と学校の連携」の重要性を認識された上で、連携に向けての第一歩を踏み出していただきたい。学校の教員が地域と住民を知り、地域住民が、学校を知り、互いに理解を深めるような努力をする等、出来ることから行動に移してほしい。実践の方法に関しては、本文に盛り込まれた実践例をモデルケースとして参考にして下されば幸甚である。

柏市社会教育委員会議
議長 池沢 政子

目次

1	地域と学校の連携に係る国の動向	
(1)	社会の動向	1
(2)	教育を取り巻く状況	1
(3)	地域学校協働活動の推進	3
2	柏市の「地域と学校支援」の現状	
(1)	人口等	4
(2)	学校現場	5
(3)	学校支援体制	5
(4)	学校運営協議会の導入	6
3	柏市の「地域と学校の連携」に係る課題	
(1)	学校ごとの地域との連携に係る熟度の差	7
(2)	地域と学校とのコーディネーション不足	7
(3)	教員の勤務に係る量的及び質的負担の増	7
(4)	学習指導要領の改訂への対応	8
(5)	貧困家庭の増加	8
(6)	コミュニティエリアと学区の不整合	9
4	柏市の連携活動の事例	
(1)	酒井根東小学校	10
(2)	柏第六小学校	11
(3)	高柳小学校，高柳西小学校，高柳中学校	11
(4)	柏第四小学校，高田小学校，柏第五中学校，柏中央高等学校	12
5	柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」の在り方（提言）	
(1)	地域と学校の連携の推進	14
(2)	連携・協働の方向性	14
(3)	連携・協働の目標	15
(4)	具体案	16
(5)	具体案により期待される効果	17
(6)	各地域での取り組み	17
6	おわりに	
(1)	現在の社会の再考	18
(2)	憧れと循環によるまちづくり	18
(3)	今後の課題	18
資料		20

1 地域と学校の連携に係る国の動向

(1) 社会の動向

ア 人口減少と高齢化

我が国は現在、急速な人口減少時代を迎えており、2040年ごろには毎年100万人近くが減少すると言われている。また、2065年には日本の総人口は約8,800万人まで減少すると見通されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）。

また、急激な高齢化が進んでおり、2065年には高齢化率（65歳以上人口比率）は38.4%となり、2.6人に1人が高齢者になると見通されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」）。

イ 不確実性

グローバル化や情報化が加速度的に進展し、将来予測の一つとして日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能になるとも言われていたり、アメリカでは小学校に入った子どもが大学を出る頃には65%は今はない職業に就くと言われていたりするなど、先を見通すことが難しくなっている。

ウ 地域社会の教育力の低下

地域社会では、人口減少に伴う担い手の減少、核家族化や共働き世帯の増加、地域社会のつながりの希薄化などによって、地域社会の教育力が低下していると言われている。

それに伴い、子どもたちは学校以外で生活・文化体験活動や自然体験活動、社会体験活動の機会が減少しており、そのことが子どもたちの自己肯定感の低下につながっているとも指摘されている。

(2) 教育を取り巻く状況

ア 学校現場が抱える課題の複雑化・困難化

教育現場では、不登校児童生徒の割合や暴力行為の件数、日本語指導が必要な外国人児童生徒数などがいずれも増加しており、教員だけで対応することが質的にも量的にも困難な状況に

なっている。

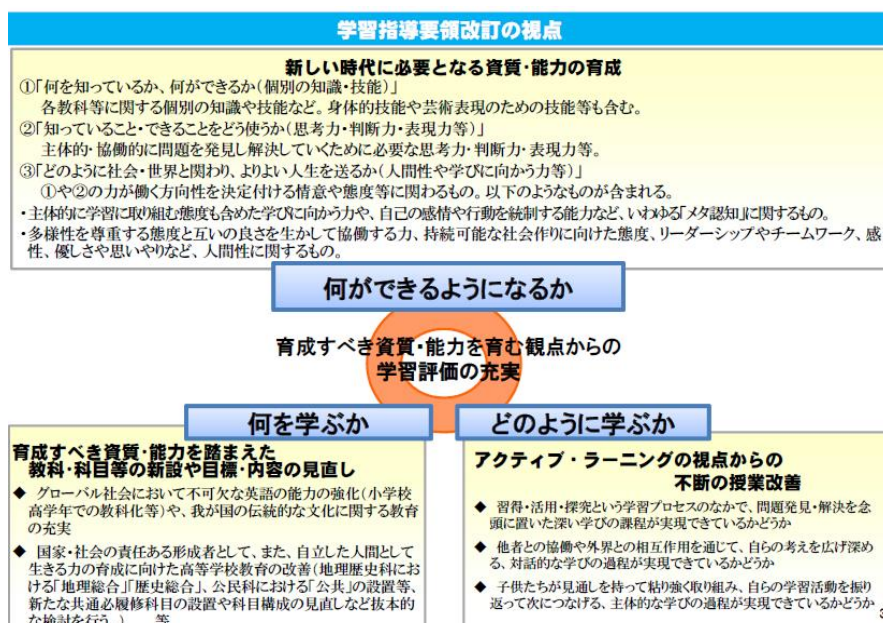
また、我が国の教員は他の国に比べ勤務時間が長いことも調査結果に表れており（OECD国際教員指導環境調査）、学校や教師が担う業務の役割分担の適正化が検討されているところである。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が輔導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整 ※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	⑤調査・統計等への回答等（事務職員等） ⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等） ⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等） ⑧部活動（部活動指導員等） ※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等） ⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等） ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

（中央教育審議会初等中等教育分科会 平成30年12月14日配布資料）

イ 新学習指導要領

新学習指導要領が、平成29年3月に公示され、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施されることが予定されている。その中で、基本的な考え方の柱の一つとして「社会に開かれた教育課程」を重視していくことが掲げられている。よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有するとともに、学校と地域社会との連携・協働により、その実現を図っていくことが求められている。

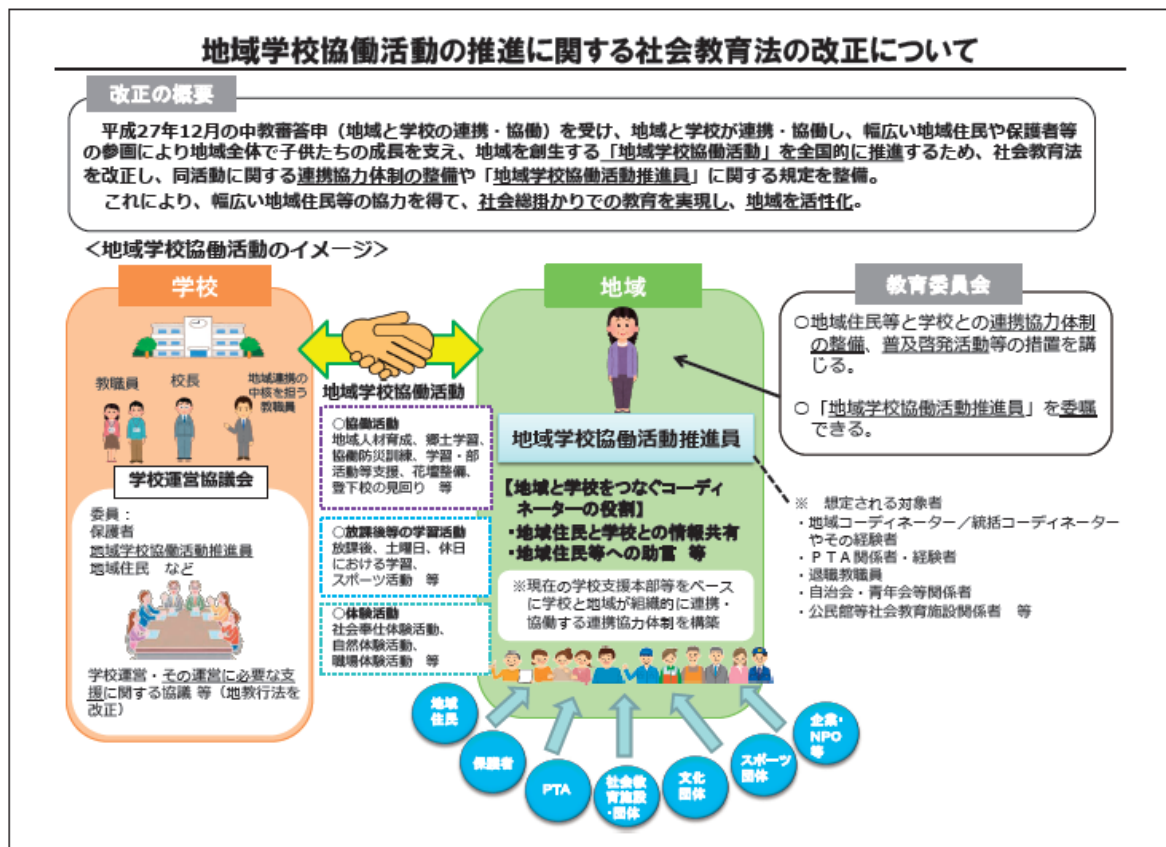


（教育課程企画特別部会 論点整理 平成27年8月26日補足資料）

(3) 地域学校協働活動の推進

平成 27 年 12 月に中央教育審議会が「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」という答申をとりまとめた。この答申では、今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること等が提言された。

これを受け、文部科学省は平成 28 年 1 月に「『次世代の学校・地域』創生プラン」をまとめ具体的な施策と工程表を示すとともに、平成 29 年 3 月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動が法的に位置づけられることとなった。



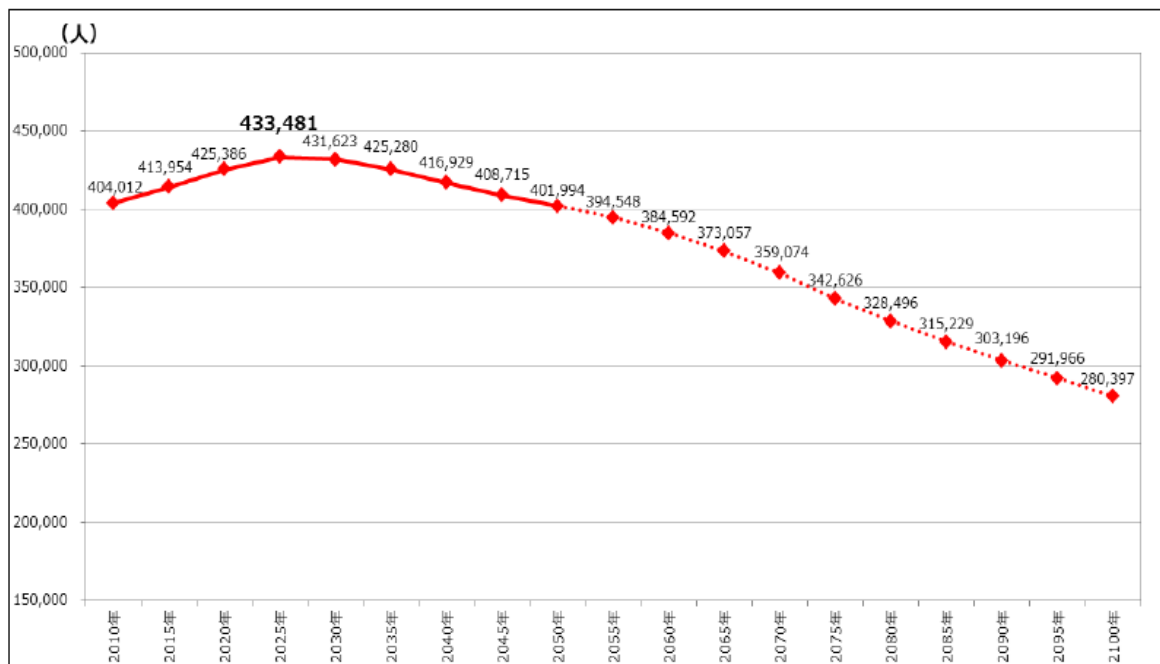
(文部科学省発行 地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン 参考の手引き)

2 柏市の「地域と学校支援」の現状

地域と学校との連携を考える前提として、柏市の学校現場の現状等について、事務局を通じてヒアリング等を行い調べることにした。
その結果は、次のとおりである。

(1) 人口等

柏市における総人口は2025年の433,481人をピークに減少局面に入り、2035年から2040年までの5年間で8,351人が減少し、2070年から2075年までの5年間では16,448人が減少すると見込まれている。



(柏市将来人口推計 2018年4月)

また、老年人口(65歳以上)は団塊の世代の影響により、2010年から2015年にかけて大きく増加したが、その後15年間程度は緩やかに高齢化が進んでいくことが見込まれている。

柏市においても、人口減少と高齢化は、若干穏やかではあるものの国と状況は似通っていることが伺える。

次に地域社会はふるさと協議会をはじめとする各種団体が積極的に活躍しているものの町会加入率は年々減少傾向にあり平成29年4月1日現在で68.9%となっている。

(2) 学校現場

学校を取り巻く環境は柏市においても，国のそれと同様である。教員の多忙化に関し，参考として，小学校の教員のある一日の勤務を例にとると

- ・朝の7時に出勤
- ・その後，授業
- ・授業の合間の休憩や昼休みは子どもたちと一緒に遊ぶ
- ・お昼は給食指導
- ・放課後は部活動や会議
- ・自分の仕事に着手できるのは18時以降
- ・学校を出るのは20時過ぎ

という状況である。

休憩時間は確保できず，連続勤務になっており，子どもたちが学校にいる間は校務分掌業務や授業の準備のための時間を確保することは難しい。さらに土曜日・日曜日は，児童を引率し地域の行事に参加することもある。

中学校においては，生徒指導や進路指導，補習や部活動等に関わっている状況にある。

(3) 学校支援体制

柏市の学校は，さまざまな補助教員が授業にかかわるとともに，地域の方によって支えられ，運営している。

参考に挙げると，以下のとおりである。

ア 補助教員の配置

柏市では，サポート教員や外国語指導助手，学校図書館指導員，理科教育支援員などさまざまな補助教員を独自に採用している。

イ 学校評議員

学校が家庭や地域と連携・協力しながら，特色ある教育活動を展開することを目的に設置している。校長の求めに応じて意見を述べている。

ウ 学校支援ボランティア

登下校時の見守りや読み聞かせ，環境美化など地域の方の申し出若しくは学校から地域の方への依頼に基づき活動している。

※柏市内で約4,500人が活動

エ 学校支援コーディネーター

学校と地域が連携・協力して子どもたちを育むために，学校と

地域をコーディネートしている。

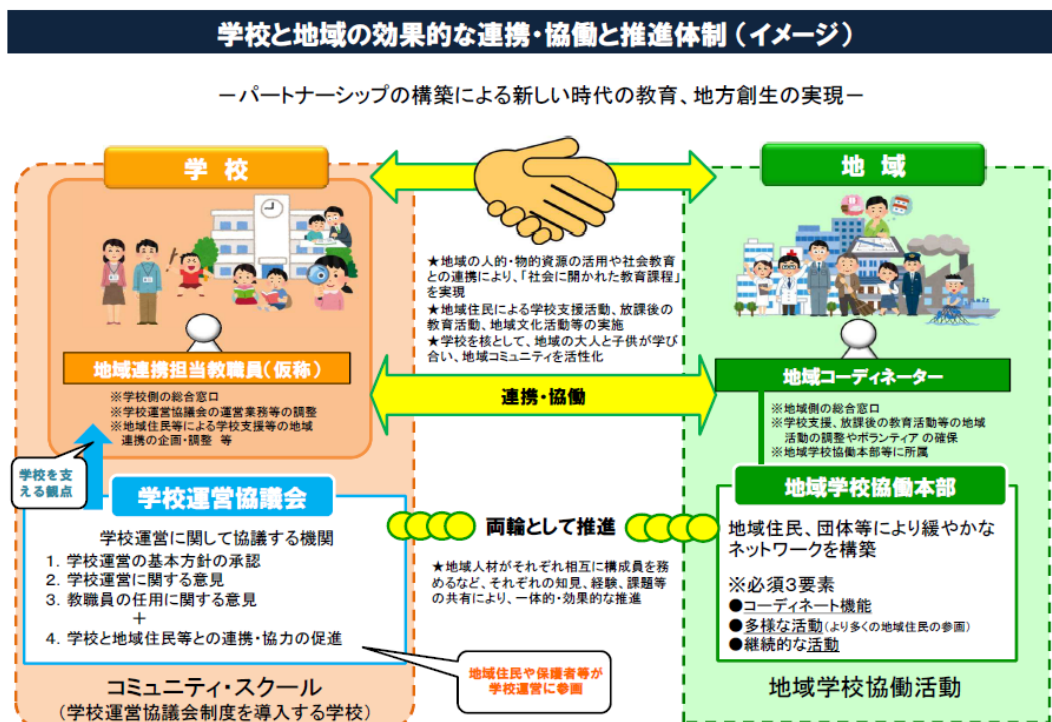
※柏市内で51校69名（平成30年度）

オ 任意で設置された学校支援団体

ゆいの会（柏中学校）、銀杏の会（柏第四中学校）、十色咲そう会（逆井中学校）、TCN（高柳中学校）、風早見守り隊（風早中学校）、松葉町地域子育て支援連絡会（松葉中学校）など

(4) 学校運営協議会の導入

柏市教育委員会においては、平成31年度から段階的に学校運営協議会を導入し、コミュニティスクールに移行することを予定している。学校運営協議会を導入し、熟議を行うことで、地域と学校との間で目標やビジョンの共有が可能となる。



（新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申のポイント）より）

3 柏市の「地域と学校の連携」に係る課題

地域と学校の連携に係る課題について、次のとおり整理した。

(1) 学校ごとの地域との連携に係る熟度の差

ここ数年で地域と学校との連携は着実に進んできているものの関わりの強さは学校により異なっている。

学校の運動会の設営等を地域の方が主体的にやってくれるところもあれば、環境整備のボランティアを募ってもほとんど集まらないところもある。

また、学校においても、業務多忙等を理由として、地域とより深い連携に取り組めていないところもある。

(2) 地域と学校とのコーディネーション不足

学校に協力したいという思いを持っている地域の方と、地域の方に協力してほしいという学校とがうまくつながっていない学校がある。

また、地域と学校とが繋がった場合であっても、校長や教頭の異動により、つながりが弱まってしまうこともある。

(3) 教員の勤務に係る量的及び質的負担の増

柏市においても、学校現場が抱える課題は複雑化・困難化を極めている。

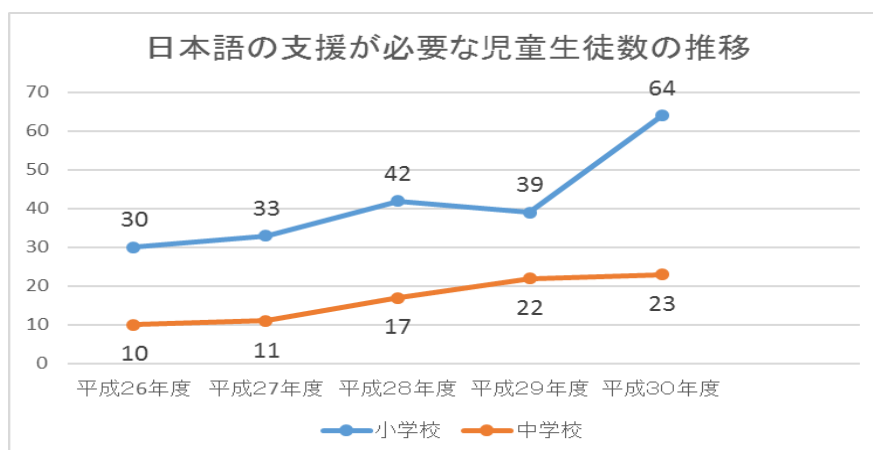
量的負担に関しては、教員の勤務の長時間化は柏市においても同様である。平成20年度の学習指導要領の改訂における標準授業時数の増加に伴い、総授業数の増加へとつながった。

また、部活動、とりわけ吹奏楽が柏市では注目を浴びる一方で、それを指導する教員の負担も大きくなっているのが現状である。そこで、柏市では平成29年3月及び平成30年3月（第2版）に『部活動・特設クラブ活動のあり方に関するガイドライン』を策定し、「量から質への転換」をキーワードに、より効果的で有意義な部活動の実現に向けた検討を進めているところである。

また、質的負担に関しては、一例をあげると、ある小学校では帰国・外国人児童が60～70人ほど在籍し、そのうち日本語の支援

が必要な児童生徒が 18 人いるという状況である。この学校では、保護者へ手紙を出す際には、日本語だけではなく、英語と中国語を併記したうえでイラストも入れているということである。

今後は、「出入国管理及び難民認定法」の改正を受け、さらなる外国人の増加が見込まれ、それにあわせ、帰国・外国人児童生徒の増加も想定されるところである。

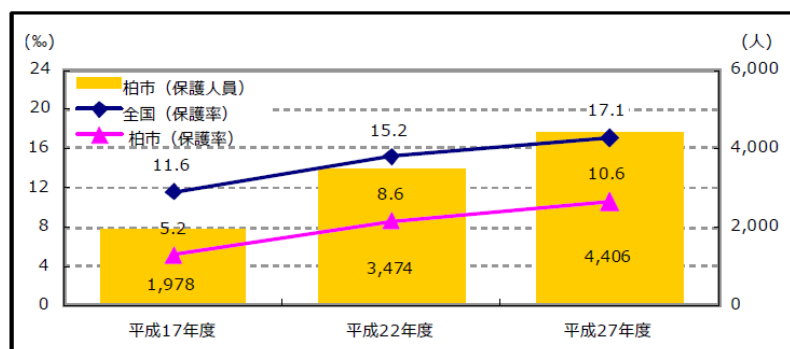


(4) 学習指導要領の改訂への対応

柏市の学校は、2(3)のとおり支援体制が充実している。しかし、今後学校ではプログラミング教育をはじめ、専門性の高いさまざまな授業がさらに求められることから、学校の教員だけでは限界であり、地域の方に協力を求めていくことが必要となる。

(5) 貧困家庭の増加

生活保護に関する保護率や保護人員数としては、近年の全国的な傾向と同様に、柏市も増加傾向にある。



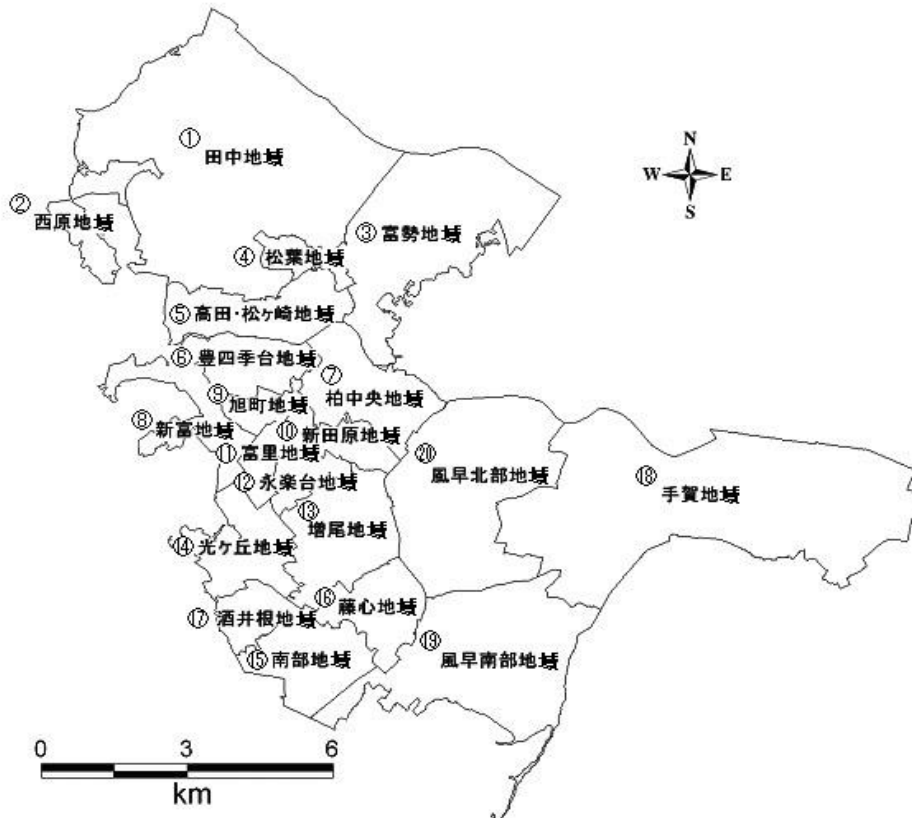
厚生労働省「被保護者調査（平成 25 年度年次調査及び平成 28 年 4 月分概数）」、千葉県統計年鑑、柏市生活支援課調べ

(6) コミュニティエリアと学区の不整合

柏市では、コミュニティエリアは設置当時から変更されていない

一方，学区は固定されておらず，地域の児童・生徒数の増減に伴い変更している。そのため，コミュニティエリアと学区が異なる地域が増えており，地域活動の大きな課題となっている。

コミュニティエリア



中学校区



4 柏市の連携活動の事例

柏市の地域と学校の連携を考えていくにあたって、現在実際に行われている連携活動の中から4事例をみていくこととする。

(1) 酒井根東小学校

この事例は、平成29年度から学校が積極的に働きかけ、地域との連携に取り組みはじめた学校である。

ア 活動のスタート

地域との連携を図るために最初に行ったのは、学校評議員を学校に招き、一緒に給食をとりながら地域の情報を収集することであった。

イ 教育ミニ集会の開催

学校及び学校の課題を地域の方に知ってもらうため、「教育ミニ集会」を開催。地域のより多くの方に参加してもらうため、事前に町会の回覧のほかコンビニやスーパーにもチラシを貼ってもらった。その結果、参加者はおよそ100人に。

教育ミニ集会では、当該校の読書の少なさをテーマに意見交換を行い、地域の方から学校図書館の朝開放が提案された。

ウ 毎朝、開館

朝は開いていなかった学校図書館が、この教育ミニ集会をきっかけとし、地域の方の運営により毎朝開くこととなった。

エ その他

学校図書館の朝開放のほかにも、大学生による朝の英語の授業の開催や防災公園を活用した農業体験などが実現している。



(学校図書館の朝開放の様子)



(ボランティアの方々と校長先生)

(2) 柏第六小学校

この事例は、平成26年度に開催された生涯学習講座をきっかけとして、その参加者が自主活動グループを作り、学校支援を行っているものである。

ア 活動のスタート

平成26年度に高齢者の社会参加を促すことを目的に市が生涯学習講座を開催。その参加者が自主活動グループを結成し、地域の課題解決をめざして活動を始め、その一環として学校との連携がスタートした。

イ ガーデニング

自主活動グループのうち、ガーデニングに取り組んでいた人たちが学校に働きかけ、当該校の子どもたちにガーデニングに関する講座と実習の授業を実施。草取りから土づくり、苗の植え付けなどを行う。

ウ 学校との調整

学校との調整は年度当初に行うのみで、あとはそのグループの人たちは敷地内に自由に出入りし、自主的にボランティア活動を実施している。

エ その他

柏市地域支援課の地域づくりコーディネーターにより地域側の窓口が一本化され、調整がスムーズになされていることで活動が順調に行われている。



(くるる花育ガーデンの会による種だんごと花育ガーデンづくりの授業)

(3) 高柳小学校，高柳西小学校，高柳中学校

この事例は、学校をよくしていこうという教員と地域の方との思いが共有され、地域の方が積極的に学校に入り、地域と学校との連携が図られているものである。

ア 活動のスタート

高柳中学校が荒れていたことをきっかけに、教員と地域の方とが地域全体で何とかしていこうという志をいただき、平成16年度

に活動がスタートした。

イ TCN

子どもの健全育成や安全な環境づくりを目的にPTA等と学校が連携し、地域の教育力を学校に導く「高柳地域ネットワーク隊（TCN）」を設立し、パトロール等の見守り活動を実施した。

ウ 多世代交流へ

東京大学からTCNに、多世代交流による地域課題解決の提案があり、それをきっかけとして平成22年に「多世代交流型コミュニティ実行委員会」が設立され、地域の活動団体等に協力を呼びかけたことで、地域連携による活動が開始された。

エ その他

学校支援だけではなく、地域の行事も多いため、子どもたちにとっては良い体験の機会となっている。

地域のさまざまな団体とのネットワーク化が図られ、かつ、各団体を取りまとめている人がいることで、連携活動が広がりながらも学校との円滑な調整が可能となっている。



(TCNのチューリップの会による校内の球根の植え付けと開花)

(4) 柏第四小学校，高田小学校，柏第五中学校，柏中央高等学校

この事例は、千葉県福祉教育事業の指定を受け、新規事業を立ち上げるのではなく、これまでの既存の活動や事業に福祉教育の要素を取り入れる方法で、地域と学校、地域と子どもたちのつながりを生み出すよう取り組んできたものである。

ア 活動のスタート

高田・松ヶ崎地区では、福祉教育事業の指定団体となった高田・松ヶ崎地域ふるさと協議会と県立高校1校，中学校1校，小学校2校の多団体で「助け合いと連携」をテーマに、平成25年度からスタートした。

イ 福祉教育活動がもたらした地域の連携

指定団体，学校の足並みを揃えるため，年に3回程度の福祉教育推進連絡協議会を開催し進捗状況を確認しながら，各々の負担の軽減を図り事業を進めてきた。

ウ 全体活動の5つの柱

各学校や団体に取り組んできた事業を洗い出し，協力できる部分を確認。文化祭，青色合同パトロール，ふれあいスポーツのつどい，施設行事，ごみゼロ運動を全体活動の柱とし事業を展開している。

エ その他

事業すべてにおいて，これまでない盛り上がり地域と子どもたちだけでなく，学校同士のつながりなど相乗効果が生まれた。指定期間が終了した平成28年度からは，地域と学校のさらなる発展のため「高田・松ヶ崎地区防災推進会議」として新たな一歩を踏み出した。現在は，防災をテーマに取り組んでいる。



(青色合同パトロール)



(文化祭)

5 柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」 の在り方（提言）

(1) 地域と学校の連携の推進

子どもたちは、先を見通すことが難しい時代の中で、「どのようにして社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という力を身につけていかなければならない。そしてそのためには、学校での学びとともに地域社会での体験も不可欠とされている。

しかし、国と同様、柏市においても一部の地域を除き地域社会のつながりは希薄化し、教育力も低下していると考えられる。また学校現場においても、多忙化のみならず課題が複雑化・困難化している。

柏市社会教育委員会議は、ここまですべてきたとおり、柏市の現状及び将来について、危機的な状況であると認識しており、柏市教育委員会においても早急に、さらなる地域と学校の連携に取り組むべきものとする。

なお、柏市社会教育委員会議としては、地域と学校の連携・協働について、2年にわたり議論をしてきたところであり、次のとおり提言するものである。

(2) 連携・協働の方向性

地域と学校の連携・協働に取り組むにあたっては、子どもを地域の主役として考えるとともに、地域の人と人との関係性を築き、保ちながら、地域の活性化を図っていく。

子どもを地域の主役と位置付けることで、子どもが地域に愛着を持つことや地域の人と積極的にかかわることが期待できる。

また、近年子どもたちの自己肯定感の低下が指摘されている中で、貧困家庭の子どもたちにおいては、次のような効果も考えられる。

① 貧困家庭において、低下しがちな地域社会とのコミュニケーションが図れる。

② 家庭内で保護者自身が自己肯定感を持っていないため、子ども達に

も否定的に接してしまう傾向があるが、地域の人が地域活動を通して認めて行くことで、承認欲求を満たすことができる。

- ③ 体験活動が不足しがちな家庭においても、活動に参加することができる。

なお、子どもに地域の主役として活躍してもらうためには、地域と学校をつなげる中間支援者や中間支援団体が必要となる。

(3) 連携・協働の目標

- ア 地域に愛着を持つ子どもを育てる**
- イ 教員の負担を極力増やさない**
- ウ 地域の人間関係を強める**

ア 地域に愛着を持つ子どもを育てる

子どもの時に地域に愛着を持つことは、大人になった時に地域を大切にし、地域のために何かしたいという思いを持つことにつながっていく。

子どもが地域に愛着を持つためには、まず、地域をよく知ることが必要である。

なお、柏市教育委員会では、『柏市教育振興計画』において、目指す子どもの姿を次のように定めている。

柏市の教育が目指す姿	
目指す子どもの姿	<ul style="list-style-type: none">● かけがえない自分という存在を大切にする、心身ともに健康な子ども● 他者を尊重し、思いやり、社会の一員として協力し合える子ども● 課題を乗り越えようとする心を持ち、生涯にわたり学び続ける基礎を身に付けた子ども

地域と学校の連携協働を推進し、地域に愛着を持つ子どもを育てること、そのことが「目指す子どもの姿」の実現に寄与するものと考えている。

イ 教員の負担を極力増やさない

教職員の働き方改革が検討されている中、地域と学校の連携・協力を推進していくにあたっては、極力教員の負担を増やさないようにするとの観点から、できる限り教育課程の中で行うことが必要である。

ウ 地域の人間関係を強める

地域と学校の連携・協力を推進していくにあたっては、地域と学校との関係を構築するだけでなく、地域の人間関係、さらにはコミュニティの活性化を図るという観点から、より多くの地域の人の参加を呼び掛けていくことが必要である。

(4) 具体案

地域と学校の連携・協力を推進していくにあたり、方向性を踏まえ、目標を実現していくための具体的な取り組み案について、学校主体ですすめるケースとして、次のとおり提示する。

子どもたちによる地域情報マップの作成と活用

上記の案に取り組む手順は、次のとおりである。

① 校長、教頭等による地域の情報の収集

地域情報マップを作成するにあたり、まず、校長、教頭等が、学校評議員や民生委員、ふるさと協議会役員等、地域の方を学校に招き、若しくは出向き、地域の情報を収集する。

なお、情報の収集にあたっては、夏休みの研修期間の活用等を図り、できる限り定められた勤務時間内に行うものとする。

② 子どもたちによる地域情報マップの作成

現在学校で行っている「まち探検」を拡充し、地域情報マップを作成する。

まず、身近な問題であり必要性も高く地域の人とともに取り組みやすい「防災・防犯マップづくり」からスタートする。(1.2年生)

次に、地域の自然や地形、伝統、建造物等の自分が暮らす地域の特徴を知るための「文化マップづくり」を行う。(3.4年生)

最後に、地域に暮らすさまざまな経験や特技を持つ人を発掘するための「人材マップづくり」(5.6年生)を行う。

③ 地域情報マップを地域で共有

作成した「防災マップ」、「文化マップ」、「人材マップ」について、ふるさと協議会の文化祭等、地域の人が集まる場で子どもたちがプレゼンテーションを行い、地域で情報を共有する。

④ 学校内に「地域連携ルーム」を設置

学校内に、地域の人気が気軽に訪れることができ、地域の人同士や地域の人と先生、地域の人と子どもたちが交流を図る「地域連携ルーム」を設置する。

この地域連携ルームに、地域情報マップを備え置く。
学校の授業で地域の人との協力を得たいときに利用するとともに、地域の人とも地域活動をする際に活用する。
なお、特定の日時に、コーディネーター役となる地域学校協働活動推進員が「地域連携ルーム」において、相談等を受ける。

(5) 具体案により期待される効果

この「地域連携ルーム」設置により、次の効果が期待される。

- ①子どもたちが地域を深く知り、愛着を持つこと
- ②各マップを作るために子どもたちが地域の人たちにインタビューを行ったり、発表をしたりすることで、学校の中での学びとは異なる体験を得られ、「社会に開かれた教育課程」が具現化し、地域の人との交流する機会が増えてくることにより、豊かな学びが実現されること。また、子どもたちと地域、学校との顔の見える関係づくりのスタートとなること
- ③顔の見える関係が築かれることで、地域の防犯力も高まっていくこと
- ④「学校は敷居が高い」というイメージが払拭され、地域の人々が学校に気軽に出入りするきっかけとなること。その結果、地域の人たちが学校を身近に感じ、学校の応援団となってくれること
- ⑤地域の人々が地域の人・こと・ものを知ることで、地域への愛着が深まるとともに、関係性が構築され、深化することで地域における人間関係が強まっていくこと
- ⑥地域の人間関係が強まることで、さまざまな活動が盛んになり、地域が活性化すること

等の効果が期待され、それにより、柏市教育振興計画において基本理念として定めている『自他を尊び 支え合い、学び合い、高め合う 教育』が実現されることとなる。

(6) 各地域での取り組み

以上、具体案を提示したが、当該案に取り組む際には、地域のさまざまな特性を考慮し、地域に合ったやり方に変えながら、目標の実現に向けて継続的に取り組んでいかれたい。

おわりに

(1) 現在の社会の再考

現在の社会は、人口減少が見込まれ、少子高齢化が進展し、悲観論が漂うところではあるが、その状況をよくみると、高齢化は平均寿命が延びているということでもあり、戦後から見てみると約35歳、平均寿命が延びているということである。さらに、2007年に生まれた子どもの約半数は107歳まで生きるともいわれている。

また、高齢者は体力面の不安も危惧されるが、それをAIや情報技術の進展が解消し、何歳になっても働き続けられる社会となることも想定されている。

さらに、2065年には高齢化率が4割近くに達するが、残りの6割は65歳未満であり、少子高齢化の社会の中で、地域の主体を、「子ども」中心に据えて考えていくことが必要である。

(2) 憧れと循環によるまちづくり

子ども主体で考えていく中で、地域と学校とが連携を図りながら、子どもたちが「この地域の大人の人達のようになりたい」と、子どもたちが憧れる大人がたくさんいるまちになることが理想である。

大人たちは子どもたちに憧れられるような大人を目指し、地域でいきいきと活動することで、その姿を見た子供たちは、そうした大人に憧れ、そうなりたいと願うであろう。

そして、その子どもたちが大人になったときに、地域でよくしてもらったから、自分も地域に報いたいとの思いで、子どもたちのために地域で活動をする。それが地域への愛着である。

上記したような憧れと還元の循環が、子ども主体のまちづくりの理想形の一つである。

地域と学校の連携・協働を推進していくにあたって、単に地域学校協働活動という制度を取り入れるということではなく、ここに述べたような思いも含め、地に足のついた活動を行うことで、地域と学校との連携を築いていくことが、我々の期待するところである。

(4) 今後の課題として

この答申書は、事務局である教育委員会の情報を基に作成しているため、具体案や事例は学校を中心に記載している。柏市においても

地域と学校が協力して動き始めるため、協働の観点からも教育委員会と市長部局が連携を強化し、地域の視点を取り入れながら、双方の立場をお互いに理解し進めていっていただきたい。

また、教育委員会には今後も地域と学校の連携について、進捗状況を適切に把握し、両者の架け橋としての役割を担うとともに、各地域のノウハウや好事例を蓄積し、発信していくことで地域と学校の連携のさらなる充実を推進していただきたい。

柏市社会教育委員会議

資料

○委員一覧	2 1
○諮問書	2 2
○会議開催状況	2 4
○地域と学校の連携 活動事例	2 5

柏市社会教育委員会議 委員

議 長	池 沢 政 子	開 智 国 際 大 学
副 議 長	村 田 修 治	柏 市 地 域 支 援 課
	伊 堂 寺 和 美	柏 市 中 央 公 民 館
	麻 生 弘 一	柏 市 立 富 勢 東 小 学 校
		柏 市 立 高 柳 中 学 校
		※ 任 期 平 成 30 年 6 月 1 日 ～ 平 成 31 年 5 月 31 日
	加 藤 定 浩	柏 市 立 逆 井 中 学 校
		※ 任 期 平 成 29 年 6 月 1 日 ～ 平 成 30 年 5 月 31 日
	大 谷 佳 子	柏 市 子 ど も 会 育 成 連 絡 協 議 会
	坂 卷 勝	柏 市 青 少 年 健 全 育 成 推 進 連 絡 協 議 会
	吉 田 智 紀	柏 市 P T A 連 絡 協 議 会
	根 本 利 治	柏 市 ふ る さ と 協 議 会 連 合 会
	藤 田 武	さ わ や か ち ば 県 民 プ ラ ザ
		※ 任 期 平 成 30 年 6 月 1 日 ～ 平 成 31 年 5 月 31 日
	秋 元 大 輔	さ わ や か ち ば 県 民 プ ラ ザ
		※ 任 期 平 成 29 年 6 月 1 日 ～ 平 成 30 年 5 月 31 日
	山 本 綾 子	柏 市 公 民 館 運 営 審 議 会
	小 林 新 子	柏 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会
	岩 渕 弘 美	「みんなの子育て広場」
	牧 野 篤	東 京 大 学 大 学 院
	清 水 雅 文	社 会 保 険 労 務 士 キ ャ リ ア コ ン サ ル タ ン ト
	大 島 瑞 枝	市 民 公 募

※ 任 期 : 平 成 2 9 年 6 月 1 日 ～ 平 成 3 1 年 5 月 3 1 日

柏教生第128号
平成29年7月18日

柏市社会教育委員会議
議長 様

柏市教育委員会
教育長 河 崑 貞

地域と学校の連携について（諮問）

このことについて、下記のとおり貴会議に諮問します。

記

- 1 諮問事項
地域と学校の連携について
- 2 添付書類
別紙のとおり

地域と学校の連携について

1 背景

わが国は、急激な少子高齢化が進み、将来的には人口減少が押し寄せる時代が到来するといわれている。

そのような中で、地域社会では、地域の異世代の人との関わりの中でさまざまな体験の機会を子どもたちに提供する地域の持つ教育力が近年低下してきているといわれている。また、家庭では核家族の増加等家族形態が変化するとともに、地域社会とのつながりも弱まっていることが指摘されている。

一方学校では、地域社会や家庭の教育力の低下に伴い、様々な課題や責任が課され、学校の抱える課題は著しく複雑化・多様化しているともいわれている。

2 国の動き

国は、中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（平成27年12月答申）」を受け、「『次世代の学校・地域』創生プラン」を策定し、学校・地域それぞれの視点に立ち、「次世代の学校・地域」両者一体となった体系的な取組みを進めているところである。

上記を踏まえ、本市においても、地域と学校との新しい関係の構築が求められているところである。

平成29・30年度社会教育委員会議開催状況

日時等	議題等
平成29年度 第1回 7月18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・議長及び副議長の選出 ・諮問 ・平成29年度生涯学習部各課・館・所主要事務事業概要について
第2回 11月21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携協働について(牧野委員講演)
第3回 2月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校から見た学校と地域の連携について ・地域から見た学校と地域の連携について ・平成30年度社会教育団体への補助金交付について
平成30年度 第1回 7月3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度生涯学習部各課・館主要事務事業概要について ・前年度会議の振り返り ・答申案骨子の検討 ・柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」のあり方について
第2回 11月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携にむけた推進について ・答申案の検討
第3回 2月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度社会教育団体への補助金交付について ・答申

地域と学校の連携 活動事例



- 事例① . . . 酒井根東小学校
- 事例② . . . 柏第六小学校
- 事例③ . . . 高柳小学校
- 事例④ . . . 柏第四小学校

地域連携の立ち上げとなった事例

【柏市立酒井根東小学校】

所在地	酒井根 1 - 2 - 1
児童・生徒	500名
学級数	20クラス

活動概要・目的

- ・ 地域の方による図書館の毎朝開放
- ・ 大学生の協力による朝の英語授業
- ・ 防災公園を利用した農業体験 等
- ・ 「社会に開かれた教育課程」の推進や地域とつながりを持つことで、子供達に様々な学びを広げることが目的

活動における工夫やポイント

- ・ 校長が率先して、学校評議員を招き、給食を囲んで、地域の情報収集から始める。
- ・ 保護者や地域住民と身近な教育課題について、「教育ミニ集会」を企画。
- ・ 多くの人に参加してもらうため、コンビニやスーパー、町会の回覧等にチラシを貼り、多くの参加者を集める。
- ・ ミニ集会では、児童の読書の少なさをテーマに意見交換を行い、地域住民の提案による図書館の朝開放につながる。
- ・ その他、市を通じて、大学のボランティア参加希望を受け、大学生による朝の英語授業や地域にある資源を活用した学びの場を創出（防災公園の農業体験）

みんなで語ろう!
地域と
共に創る
学び
教育ミニ集会
SchoolとAreaのCollabo
21世紀に生きる「学び方」を考えてみましょう!!
場所:酒井根東小学校 体育館 柏市酒井根1-2-1
10月28日 13:30~16:00
中原・光ヶ丘中部・東山・光ヶ丘団地町会の皆様
13:30~14:20
第1部 「学校の実態とこれからの語る」
校長 橋本 健志
14:30~16:00
第2部 「子どもにつけたい力は? そのために何が出来る?」
ワークショップで意見集約
お問い合わせ 柏市立酒井根東小ミニ集会事務局 教頭
TEL 04-7175-0338
URL http://www.sakaihe-e-kashiwa.ed.jp/

<教育ミニ集会のチラシ>

【図書館の朝開放までの流れ】

地域にチラシを配付
(コンビニ等や回覧板)

教育ミニ集会の実施
(100人近くの参加)

地域連携事業の実現
(図書館開放)

活動の成果

- ・ 教員の負担軽減 (地域の方が講師となることで、生徒をよく把握)
- ・ 児童の学びが豊かになるとともに生きるために役立つ学びになる
- ・ 児童に社会とのつながりを見出し、地域の活性化が図れる。
- ・ 担任レベルの教員の学びにつながる。

今後の展望・課題

- ・ 地域の民生委員とのコラボレーション
⇒ 学校に來れない児童の増加による担任の負担を改善するため、民生委員の見守り (連絡及び訪問) の協力を依頼する。
- ・ 児童の社会教育としての地域貢献
⇒ 子どもたち (5・6年生) に高齢者宅の朝のゴミ出し等の手伝いをさせることで、地域のつながりを育む。
- ・ 人材バンクの構築
⇒ それぞれのボランティアのリーダー (学年委員長、図書館、大学生、防災公園、防犯安全パトロール等) が、集まり、情報共有して、必要に応じた人材を集められるシステム化を検討している。
- ・ 今後について
⇒ P T A や教員は、卒業や異動により、人が変わっていくので、その課題を解消するために、将来的には、歴史を引き継げる人 (例: 地域のおやじの会等) に運営を任せていきたい。
⇒ 地域が求めているのは若い世代、もっと P T A を巻き込んでいきたいと考えている。

図書館の朝開放（地域の方の声）

朝の図書館開放に協力しようと思ったきっかけ。

- ・地域の回覧板を見て。
2年前に退職したが、朝の図書館開放の時間帯は特にすることがなかったことと、本が好きであったことから協力するようになった。
- ・学校の見守り隊をされていて、校長先生から声がかかった。

地域の協力者は、どのように集まったか。

- ・回覧板を見て協力した。
- ・見守り隊をしている方の中の口コミで7名が集まり、今年から9人となった。

地域側として、学校と関わった（連携）ことによる成果

- ・子どもと友達感覚で楽しい。
- ・子どもからニックネームがもらえた。
- ・コミュニケーションと挨拶。

地域側から見た連携・協力による学校側（教員・児童）への成果

教員

- ・司書教諭とボランティアは時間が異なるため、顔を合わせることがないが、連絡ノートで活動内容の連絡を取り合い、ボランティアに仕事を任せている。

児童

- ・今まではわからないが、挨拶をしてくれる。明るい。
- ・友達がいると図書室に入ってくる子も多い。
- ・1人でより、1冊の本を2、3人で話しながら、コミュニケーションをとりながら見ている傾向がある。
- ・本をきちんと書架に戻す、椅子をきちんと戻す、挨拶して出ていく等、躰ができていて感心している。

どのような仕組みがあると地域の方は活動しやすいか。

- 地域では，学校のニーズがわからない。
- 学校からの情報発信がないと地域の方は動けない。
- 地域の方は，学校との関わりができるとうちと横のつながりがでてくる。

学校と活動・協力しやすい地域

- 酒井根東小学校の場合は，ふるさと協議会よりも町会との関わりが密な学校。町会と学校が連携することが多い。

図書館ボランティアに関わる前の学校に対するイメージ

- 仕事が学校と関わりのある業務であったことから，あまり学校に抵抗がなかった。
- 子どもは30年前ぐらいに卒業しているが，町会の役員や見守り隊をしていたため，敷居が高いとは感じなかった。
- 校長先生がよく活動に顔を出してくれるため，フランクに話ができる。
- 子どもが好き。野球の審判をしていたこともあり，抵抗はなかった。普段から声かけしている。

～ボランティアの内容～

- 火曜日，木曜日の週2回，本の返却のお手伝いを7人で割り振りし活動。
- 子ども達から「本を借りれないのか。」と，要望があり，今年の1月から貸し出しも開始。
4月から毎日，開館。



地域連携が成長期にある事例

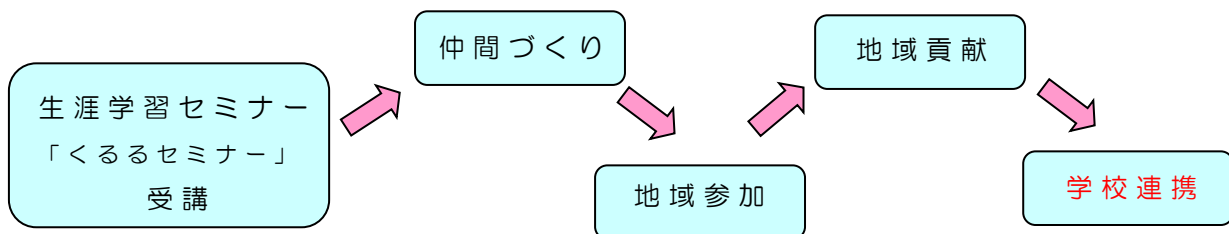
【柏市立柏第六小学校】

所在地	豊四季台4-2-1
児童・生徒	471名
学級数	19クラス

活動概要・目的



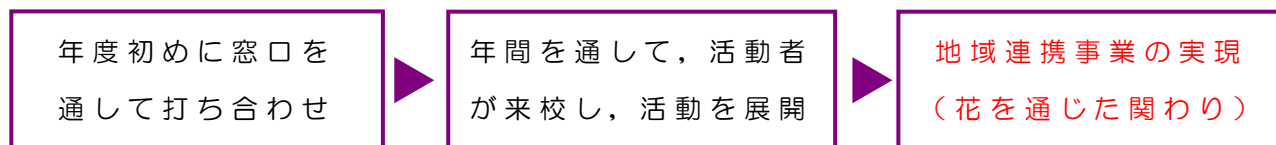
- ・くるるセミナー
⇒くるる花育ガーデン，くるる合唱団，放課後学習アドバイザー（放課後子ども教室）等
- ・地域住民の高齢化・孤立化，児童数減少，地域と学校の関係が希薄化という地域課題が存在。
- ・平成26年，生涯学習を通じて地域住民の間につながりを作り，高齢者の社会参加を促すことを目的としたセミナーが始まる。
- ・参加者から自主活動グループが誕生し，地域課題の解決を目指し，活動を始め，その一環として学校との連携が始まった。



活動における工夫やポイント

- ・生涯学習セミナーから派生した活動グループが多岐に存在し，様々な方面で活動が展開されている。
- ・元々は一つのグループであるため，地域の窓口が一本化されている。
- ・学校の花壇の整備活動では，学校との打ち合わせは，年度始めの打ち合わせのみであり，あとは年間を通して，活動グループが自由に敷地内に入出入りし，自主的にボランティアを行っている。
- ・花壇の整理のみならず，児童の生活科授業や委員会活動では，講師等もつとめる。

【花育ガーデン会と学校連携の流れ】



活動の成果

- ・ 教員の **負担軽減**
- ・ 窓口が一本化で、多くの打ち合わせを要しないため、**調整が図りやすい**。
- ・ 地域の **活性化**（活動者がやりがいを持っている）
- ・ 放課後子ども教室への協力による児童の **学力向上**
- ・ 地域側も気楽に活動しているため、**お互いに負担がなくて**きている。

今後の展望・課題

- ・ 複数の人が講師を担うことが多いため、学校と地域の **教育方針に差**が生まれてしまう。
- ・ 活動者が主に高齢なので、**若い人**を入れていく必要がある。
- ・ くるるの他に、学校支援地域ボランティアやおやじの会の活動も活発だが、**団体間の連携**が進んでいない。
- ・ 今後は、連携が生まれてくると地域活動が発展する。
- ・ 今後は、ボランティアが学校へ来るだけでなく、児童も地域活動に参加していくのが理想。

くるるセミナー（コーディネーターの声）

六小くるるセミナーのきっかけ

- ・ 2013年からスタート。
当初は，社協・地域支援課・大学が連携し講座をつくっていた。講師を東大から派遣し，大学の歴史などの座学での講座が中心であり，自主的なサークルを作っていくコンセプトで学校とつながる方向はなかった。
- ・ 六小くるるセミナーは，ガーデニングからスタートし，地域の方が関りはじめた。

東大KIDSセミナー

- ・ 東大KIDSセミナーは院生の学生が企画して活動していて，2018年もセミナーを開催。ボランティアが企画をしたり，募集をしたりコーディネーターになったりすることは難しいため，大学がコーディネーターになっている。今年のセミナーには，学校支援コーディネーターの方が参加してくれた。
- ・ 先生が関わり，KIDSセミナーを学校と，一緒につくっていくことが，引き継がれずに大学の持ち込み企画になってしまっている。
- ・ KIDSセミナーを行うにあたって，地域・学校との連携の難しさは，大学の場所（本郷）が離れていること。
- ・ 子ども達の状況がわからないため，管理職の先生が声をかけてくれることで，先生から子どもの状況が聞けてわかったりする。先生の意識にもよる。
- ・ 子どもにとって，親，先生以外の人と関わること，そして，地域の方が無条件で褒めてくれることがよい。先生からは評価があるが，地域の方からは評価がない。
「子どもの意外な姿をみるのが楽しい。」と，ボランティアや先生から話を聞いている。

他のエリアで広げる場合

- 大学としては、みんなが主体的に動いてもらうように促していく。地域の特性もあるが、地域で発言力のある方がコーディネーターとなるより、学校と地域の両方の意見を上手にくみ取り調整する方がコーディネーターになるとよい。
- 学校側の意欲、管理職のリーダーシップも重要である。北海道富良野市の事例では、意志を継ぐ先生がいることでつながっていく。地域性にもよるが、地域に任せる方法もよいのでは。
- 六小のプランナーズ（K I D Sセミナーに関わるボランティアの方々）は学校に出入りしている。保護者アンケートでは、「子どもを見てくれてありがとう。」と感謝されている。理解されていることで、顔が見える関係になっている。

活動を継続するための工夫

くるるセミナー

- メンバーを増やすために、もう一度、同じ講座を開講し、新たなメンバーがグループに入っていく。母体となる講座をまわして、サークルは活動を続けながら、セミナーで新規開拓をしていく。活動内容を発表する場を設けることで、モチベーションが上がる。講座がないと新しい人は入ってこない。
- ボランティアは、子どもと接することが好きな人が多い。
- 東大K I D Sセミナーでは、参加は同じ人が多く、地域活動を学んでも実施する場がない。

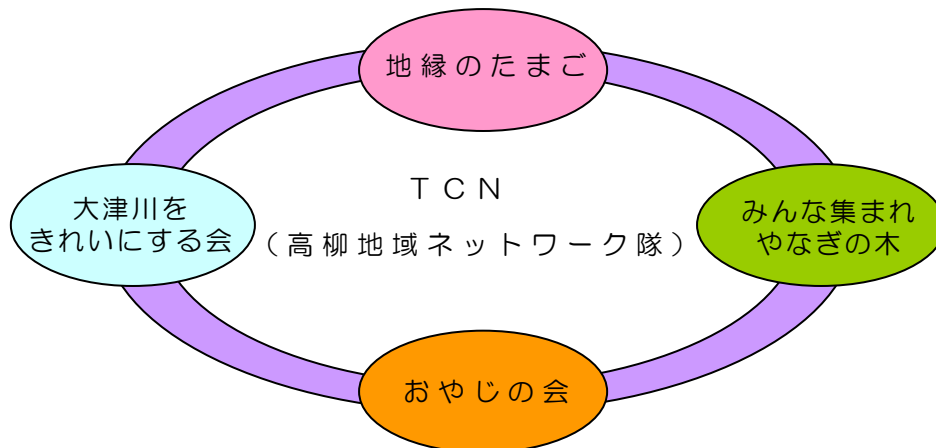
地域連携が成熟している事例

【柏市立高柳小学校】

所在地	高南台3-14-12
児童・生徒	742名
学級数	27クラス

活動概要・目的

- ・TCN（高柳地域ネットワーク隊）
⇒おやじの会，大津川をきれいにする会，多世代交流型コミュニティー（地縁のたまご），みんな集まれやなぎの木
- ・高柳中学校が荒れていた時期に，地域全体で何とかしようという目的の基，始まる。



活動における工夫やポイント

- ・地域と連携した様々な団体が存在し，多方面での事業が実施されている。
- ・地域と学校の関係性が密であるため，日常の授業で地域の人材活用が図れている。
- ・地域の窓口が一本化されている。
- ・地域側で主体的に動いている。
- ・行事においては，常に地域と学校がセットになっている。
- ・地域行事が多く，子供にとって良い経験の機会となっている。

【ミシンボランティアによる授業支援の例】

地域の窓口を担う方に連絡・依頼

窓口の方が、各団体を通じて地域に声かけ

地域連携事業の実現
(授業支援)

活動の成果

- 子供に**ボランティア精神**が根付いている（川のゴミ拾いも当然の行事としてとらえられる）。
- 子供が**素直**に育っており，地域貢献としてお年寄りとのふれ合いの会も実施しているため，地域内の高齢者とも親しい（地域活性化）。
- 教員の**負担軽減**

今後の展望・課題

- 地域活動は成熟しており，地盤はできているものの，現在の活動者が高齢化しており，後継者が育っていないため，**世代交代**が大きな課題となっている。
- 多くの団体が存在しているが，**思惑はそれぞれ異なる**ので，学校だけで決められることが少ない（学校として変えたいことを変えられない）。
- 団体ごとの地域行事が多く，休日出勤等により**教員の負担**となっているため，学校としては集約できると良い。
- 団体，活動を**コーディネートできる人**がいると良い（地域側の体制の確立）。
- 学校の教員は人事異動もあるため，地域と学校の間を取り持つ組織的なものや地域連携の担当職員がいると良い（学校側の担当の確立）。

TCN（高柳地域ネットワーク隊）（地域の取組）

TCN（高柳地域ネットワーク隊）の発足まで

- ・ 1998年から2000年頃，高柳中学校が荒れており，学校からの呼びかけで60名ほどの父兄が集まった。
- ・ 1999年，文部省「地域子ども促進事業」（地域において子どもが参画する社会活動を行う団体に対し補助金を交付する事業）に取り組む。
- ・ 2000年，事業終了後，「みんな集まれ柳の木」へと発展し，また，同時期に「おやじの会」が小学校を中心に発足。
- ・ 2004年，高柳には多数の団体が存在していたため，高柳中学校より，TCNの提案があり各団体が賛同し，発足。

TCN（高柳地域ネットワーク隊）

生徒を学校・家庭教育だけでなく，地域社会全体でも育成

- ・ 登録者に「ワッペン」を配布し，外出時に付けた。
 - ①登録者のライフスタイルを変えない
 - ②子どもへの「声かけ」や「あいさつ」
 - ③うるさいおじさん，おばさんを多くしよう。
 - ④保護者だけでも「地域住民」も
 - ⑤地域は中学校区
（小学校2校・高校1校事業所との連携）
 - ⑥地域の団体・組織の集合体登録者数450名



<これがシンボルマーク！>

TCN を基盤とする学校支援地域本部事業

目的

- ・健全な青少年育成のため，関係者によるネットワーク化を図る。
- ・父母，地域住民等の教育参画を図り，教職員と共に生徒を育てる体制をつくる。
- ・青少年の地域での活動を振興し，健やかな発達を支援する。



**中学校をはじめ，様々な地域団体がネットワークを結び，
共に助け合う地域社会をめざす。**

地域団体やコーディネーターの交流・情報交換の場として，
学校内に『**地域ルーム**』を開設。

活動実例

- ・ピカ美化運動（地域が主催する行事に生徒が参加）。
- ・高柳まつり（地域の行事を学校の校庭を利用して実施）。
- ・不登校（外国人）生徒支援。
- ・学校行事の支援（体育祭・高翔祭）。
- ・朝読講話（ゲストティーチャー）。

成果

【地域における成果】

- ・地域住民同士のコミュニケーション。
- ・地域の教育力が高まる。
- ・生きがいづくり。
- ・学校と地域の連携（開かれた学校づくり）

【子どもにおける成果】

- ・地域の方にあいさつができる。
- ・地域の方の話を素直に受け止められる。
- ・地域の行事への参加が促される。
- ・登下校時の安全確保。

福祉教育と地域連携の事例

【柏市立柏第四小学校】

所在地	松ヶ崎1182-9
児童・生徒	729名
学級数	24クラス

活動の目的…「共に生きる力」を育む

「社会に開かれた教育課程」は次期学習指導要領の重要な理念として提唱された。「生きる力」の一層の具現化が図られ、「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業も求められている。そのため本校は平成27年度より3年間、生活科・総合的な学習の時間を中心にした授業の質的改善とカリキュラム開発を進めてきた。

本校のカリキュラム開発の重要な視点に福祉教育がある。平成25年度に福祉教育推進団体として指定を受け、高田地区ふるさと教育連絡会や社会福祉協議会とつながりができたことで、「共に生きる」ことをめざした福祉教育の大切さを痛感したからである。本校の福祉教育の目的は、地域との連携を通し、子供の多様性を認め合い、共に考え行動する主体性や、共に生きる力を育むことである。

活動のポイント…学校と地域がつながるカリキュラム開発

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域、社会につながる学びにするために、本校の子供達を取り巻く環境に関心を向け、積極的に関わっていくよう、地域との関わりを年間指導計画に位置づけながらカリキュラム開発を進めた。

地域との関わりを年間指導計画に位置づけるメリット

- 年間指導計画に位置づけることで、どんな学びにさせたいか目的が明確になり、単発的な学びではなく、計画的・継続的に学習が進み、子供にとって主体的な学びになる。
- 学びの目的が明確になり、地域と育てたい子どもの姿が共有化できる。
- 地域の人を受け入れたり、学校から地域に出ていったりする場の設定ができ、地域の社会資源と学校教育が結びつく。
- 地域を知る=人を知る=福祉の心を耕す ← 他人事から自分事の福祉教育につながる。

「地域・社会」とは…学校の定義づけ

系統性を持った学校全体としての取り組みにするために、四小にとって地域とは何かを考え、発達段階に応じて学校独自の定義づけをし、地域との関わり方を見直した。子供が地域に愛着を持つための「知る」と、理解を深める「関わり方」を意識して取り組み、生活の場で生かされる学びにする。

地域・社会とは

低学年 学校とその周辺
中学年 環境（自然・伝統）
高学年 人

地域を知る

地域と関わる

実践例 5年福祉教育「共に生きる」

「共に生きる」ねらい

5年生の福祉に関するカリキュラム開発の意図は、様々な人の存在を知り、お互いを認め、思いやりながら、共に生きていく素晴らしさを子供に伝えることである。

あえて「福祉」という課題を設定したのは、単に障害のある方や高齢者を助けるという弱者救済的な発想ではなく、自分自身の人生を豊かにし、「よりよく生きる」ために、「他の人とも、共によりよく生きる」ことの大切さに気付かせ、深い学びに近づけるためである。

「対話的活動」を通して共感的な理解を深める

○「対話的活動」の意義…双方向の関係に

単に「障害・高齢」の理解で終わらせないために、多くのゲストティーチャー（高齢者福祉施設の職員、包括センター所長や視覚障害・聴覚障害の方、地域の高齢者の方等々）を招いて、障害のある方や高齢者の実生活や、そこに関わっている人の仕事への思いを語ってもらう。講師の様々な生きざまの語りで、現実感のある身近な存在として伝わり、共感的な理解を促進させるようにした。

招いた講師の話が一方方向にならないため、場の設定と関わり方を工夫した。全体で聴く場とより距離感を短くして話し合う小グループの場を設定した。また事前に子供達から質問等も書かせ、教師がコーディネーターとなり、子供達の心の動き、揺れを考慮しながら、講師との「対話」を進めていった。

○活動の成果と課題

対話的活動を取り入れて、講師の生き方にじかに触れて、感じることで、障害があっても、子供達とそう大きく変わらない日常があることや、少しの支えで活動する範囲が広がること等を知ることができ、子供のイメージを一変することができた。

授業の感想を言い合う場面では、障害を持つ家族の話語る子供達や、それを真剣に傾きながら聞く子供達の姿から、障害に対する自分なりの考えを変えるきっかけになっていることがわかる。

今後は、デイサービスのボランティア活動を促したり、高齢者や障害のある方に声をかけるなど、具体的な行為を学習の中に取り入れたりし、福祉の実践力を身につけさせたい。



高田・松ヶ崎地区防災推進会議（地域側の事例）

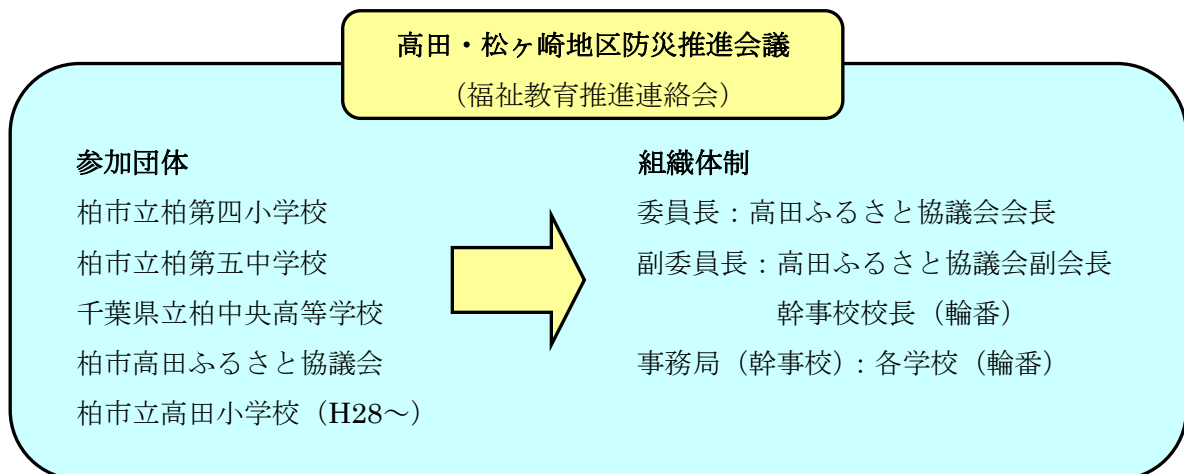
目的及びきっかけ

【目的】

地区全体の共通テーマ「助け合いと連携」を基本に活動し、新規事業を立ち上げせず、これまでの地域の取組を大切にし、福祉教育の要素を入れる方法で取組を進めた。
活動の5つの柱：高田地区文化祭・青色パトロール・施設行事への参加・柏市ゴミゼロ運動・ふれあいスポーツの集い。

【きっかけ】

これまでの地域活動を通じたつながりから、社会福祉協議会の推薦を受け、所属団体（高田ふるさと協議会）を母体として事業を受託した。



立ち上げのメリット

- ・福祉教育パッケージ指定事業は、地区社会福祉協議会を「福祉教育推進団体」として、小学校・中学校・高校が連携して実践を行うことにより、地域に実在する福祉課題を素材に学ぶ。また、地域の社会資源や人材を活用することができる。（両方にメリットがある）
- ・福祉事業のために新規事業を立ち上げるのではなく、これまでの地域での取り組みを大切にし、既存の活動や事業へ学校に参加してもらい、地域と学校、地域と子どものつながりを生み出した。

連携事業

- ・高田福祉教育推進連絡会（高田ふるさと教育連絡会）を年3回開催。
- ・多世代交流を目的としたスポーツイベントの開催。
- ・地域の文化際に各学校の吹奏楽・ダンス・書道・美術部が参加。
- ・高校生が子育てサロンに参加。
- ・高齢者と小学生のランチ交流。
- ・県立柏中央高等学校クリスマスコンサートに参加。

成果

- ・学校との関係が密になり、活動の情報や口コミが学校から発信された。また、地域と学校との距離が近くなったことで、あらゆる活動への参加・助け合いが出来た。
- ・これまで実施してきた地域の文化祭のステージ発表や作品展示に生徒が多く参加したことで、文化祭は若さと活気が加わり、これまでにない盛り上がりを見せた。
- ・生徒への影響としては、ごみ収集活動、防犯活動など一緒に参加するようになった。

福祉教育から防災教育へ

・福祉教育推進団体の事業が3カ年の事業であるため、平成27年度で事業としては終了した。今までの良好な地域・学校のつながりの中に平成28年から新たに高田小学校を含めた柏第五中学校区全体で、地域の連携強化や活性化に結びついていくように活動の継続を図った。喫緊の課題として、近年、自然災害による予想もつかない被害が他の自治体では起きている。大きな自然災害が生じ学校が避難所になった時に、近所の助け合いや励まし合い、ボランティア活動は重要であり、また、その後の復興に向け学校・地域の信頼は必要不可欠である。また、日頃から危機意識を持ち、高めていくためにも学校や身近な地域と連携した取り組みを実践していくことが大切であるため、現在は防災教育へ特化した話し合いをしている。

具体的事業

- ・地域と学校の顔合わせを含めた会議を行っている。
- ・地域住民の防災に関する実態を把握するため、アンケート調査を行った。
- ・ガイドライン、運営役割分担表の作成。

今後の課題

・防災をテーマに取り組んでおり、体制の整備を具体化させていき、実際に地域と学校が連携した、防災訓練を行いたい。